



平成17年12月期 決算短信 (連結)

平成18年2月24日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東大
 コード番号 3204 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.toabo.co.jp/) 大阪府
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 田中 昌弘
 問合せ先責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 森本 健三 TEL (06)6203-9964
 決算取締役会開催日 平成18年2月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	21,621	2.5	1,154	12.8	693	14.0
16年12月期	21,079	11.8	1,023	14.4	607	105.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	1,347	-	19.17	-	18.4	1.9	3.2
16年12月期	419	-	7.43	7.31	6.3	1.5	2.8

(注) 持分法投資損益 17年12月期 19百万円 16年12月期 2百万円
 期中平均株式数 (連結) (優先株式については、連2ページをご参照ください。 1)
 17年12月期 70,320,291株 16年12月期 56,498,536株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	35,347	7,580	21.4	105.28
16年12月期	36,708	7,132	19.4	120.84

(注) 期末発行済株式数 (連結) (優先株式については、連2ページをご参照ください。 2)
 17年12月期 72,001,348株 16年12月期 59,027,618株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	868	1,142	1,103	1,822
16年12月期	113	2,655	2,996	885

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 3社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,100	450	400
通期	22,000	800	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 72銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の連9ページをご参照ください。

1

「期中平均株式数」(連結)

	17年12月期	16年12月期
普通株式	株 70,320,291	株 56,498,536
優先株式		192,104

2

「期末発行済株式数」(連結)

	17年12月期	16年12月期
普通株式	株 72,001,348	株 59,027,618
優先株式		

「1. 17年12月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{普通株式に係る期末資本の部合計}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

「2. 18年12月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社17社（内非連結子会社3社）及び関連会社6社により構成され（平成17年12月31日現在）、毛糸・毛織物、及び二次製品等の製造及び販売を主とした「衣料事業」と、カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造及び販売を主とした「インテリア・産業資材事業」と、半導体、薬品の製造販売、不動産賃貸、自動車教習事業等の「非繊維事業」を行っております。

当社は、グループの中核会社として、グループ各社の経営指導を行っております。各事業の主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

「衣料事業」

当部門においては、東亜紡織(株)(大阪市)は毛糸及びユニフォーム・紳士・婦人服用織物素材と二次製品の製造及び販売を行っております。宮崎トア(株)(宮崎県)は東亜紡織(株)(大阪市)の毛糸製造の加工請負を行っております。無錫東亜毛紡織有限公司は毛糸の製造販売を行っております。トアニット(株)はニット製品の製造販売を行っております。(株)トアアパレルはユニフォーム製品の製造を行っております。(株)有明ユニフォーム、(有)千代田トアは(株)トアアパレルの縫製受託加工を行っております。颯進(上海)貿易有限公司は保税区企業間の貿易を行っております。

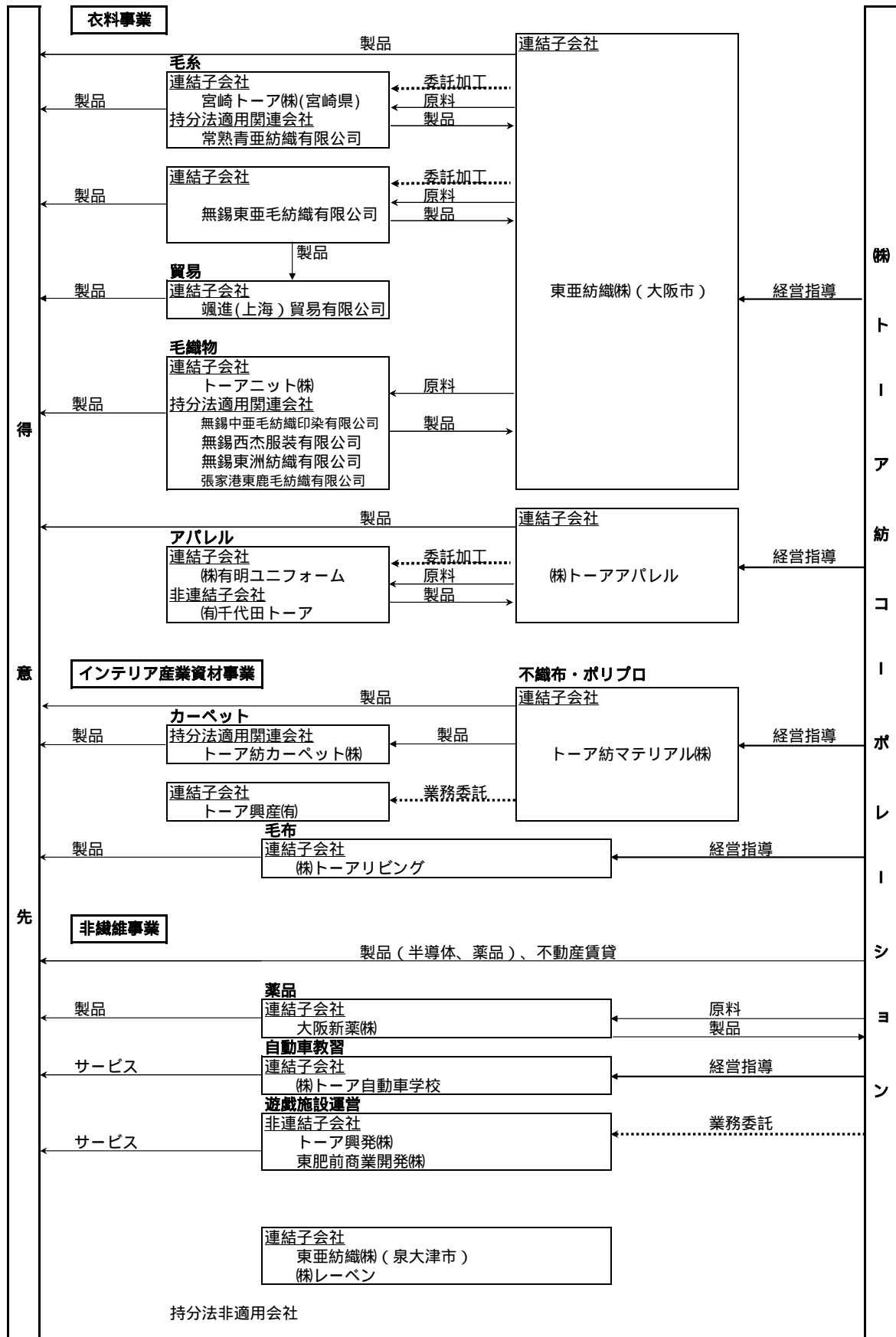
「インテリア・産業資材事業」

当部門においては、トア紡マテリアル(株)はカーペット、産業資材等の製造及び販売を行っております。トア紡カーペット(株)はカーペット、インテリア商品の販売を行っております。トア興産(有)はトア紡マテリアル(株)の製造請負を行っております。(株)トアリビングは寝装品の製造及び販売を行っております。

「非繊維事業」

当部門においては、(株)トア紡コーポレーションは半導体の製造販売及び薬品の販売とショッピングセンター等商業施設の開発及び不動産賃貸事業等を行っております。大阪新薬(株)は薬品の製造販売を行っております。(株)トア自動車学校は自動車教習事業を行っております。トア興発(株)はゴルフ練習場の運営事業を行っており、東肥前商業開発(株)は不動産賃貸事業を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、事業の独自性を主張し、その持続性を確かなものとするため、次のことを基本方針として経営の努力を続けております。

製品やサービスに関わる全ての事業の現場で、顧客の皆様と真摯に向き合い、消費市場が要求する新しい価値の創造を目指し、それによって社会に貢献し、必要な存在として認められる企業集団となり、また自らもそれを感じることで成長、発展致します。

また「企業が果たす社会的責任」の一環として、環境への取り組みを積極的に行うとともに、高い企業倫理の確立を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しております。平成15年における新会社設立以来、安定収益基盤の早期実現を優先的に図って参りましたが、当期において所期の目標を達成することが出来ました。従いまして、設立第5期となる平成18年度において株主の皆様への利益配当を実施することを検討致したいと考えております。

3. 中、長期的な経営戦略

当社グループでは、各事業会社が自主的にスピードをもって、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案、遂行することにより、競争力の向上と収益力の強化を図ります。概括的には、グループの方針として、衣料事業をシンボル事業、インテリア産業資材事業を戦略的事業と位置付けて顧客との取組内容の新しい展開、生産手段の整備拡充を図り、また非繊維事業については、収益事業として更に強化し、繊維と非繊維を両輪としてより高い利益水準を目指したいと考えております。

平成19年度におけるグループの目標を次のように設定しております。

売上高	220	億円
営業利益	13	億円
経常利益	9	億円

また、当社はグループの中核会社としてグループ各社の経営指導を行い、財務体質の一層の改善を進めるとともに、全体として更に強固な収益基盤の確立を目指し、グループの企業価値を高めるよう努めます。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持株会社として企業集団全体を俯瞰し、より一層の健全性を確保するとともに経営環境の変化に対し迅速に対応するという観点から、的確な情報把握と機動的な意思決定の出来る経営体を目指しております。その発想においては企業論理及び企業倫理に基づいており、またプロセスにおいては透明性に十分配慮しております。正しい企業戦略のもとグループの企業価値を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

会社の意思決定機関としては、4名の取締役で構成する取締役会の他に執行役員などもメンバーとなる経営会議や投資委員会を設置して十分な意思疎通を行い、意思決定の迅速化を図るとともにそのプロセスの公正さを保つことに配慮しております。

内部統制の仕組み

内部統制については、現行制度をその精神に則って機能させる意識の問題と捉えております。

内部統制の仕組みとしては、取締役会はもとより、経営会議がその中心的機能を担い、その場での議論を通じて、意思決定に先立って必要なコンプライアンスやリスク対応の視点からの判断も加えております。重要な意思決定に至るプロセスとしては、取締役会規則、稟議規定、信用管理規定さらに棚卸資産評価規定など諸規定による手続きを例外なく踏むことが前提となっており、多重チェックが働いていると言えます。

更にこうした仕組みは、当社取締役出席のもとで開かれる傘下各事業会社の取締役会案件においても機能しており、グループ全体での内部統制やリスク管理の強化に繋がっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役3名、うち社外監査役1名で構成されております。

監査役には監査結果の報告はもとより、取締役会及び経営会議への出席と意見陳述を義務付けており、意見交換を頻繁に行うことで監査機能の充実と権限の強化を図っております。また監査役は、分担して傘下各事業会社の監査を担当しており、細部にわたって監査権限を行使しております。

社外監査役である浅野英雄氏は、平成16年3月に就任し現在に至っております。当社と当該監査役との間にその他の利害関係はありません。

会計監査の状況

商法特例法（株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律）及び証券取引法に基づく会計監査に関しては、中央青山監査法人に委嘱しております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高井 晶治

補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 7名、その他 4名

(3) 役員報酬等の内容

取締役役に支払った報酬	30 百万円
監査役に支払った報酬	12 百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬	
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	21 百万円
その他業務に基づく報酬はありません。	

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期における我が国経済は、企業業績の改善にともない設備投資も増加傾向となるなど、緩やかながら回復基調のうちに推移しました。また、個人消費についても、総じて拡大する機運が見られました。

繊維業界では、依然として安価な輸入製品が市場の相当部分を占め、一方では原油価格の高騰によって原材料コストやエネルギーコストが上昇するなど、厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、再編実質2年目となる新体制の運営に力を注ぎ、各社においても自主自立の気概を以って独自の取組みを展開し、営業の強化に努めました。総体として、業績の改善は順調に進んでおります。

その結果、当期の売上高は21,621百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。また、経常利益は693百万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。しかしながら最終損益につきましては、予定外のこととして繰延税金資産960百万円余を取り崩し法人税等調整額として費用処理を余儀なく行ったほか、特別損失として固定資産評価損や投資損失引当金繰入額などを計上した結果、当期純損失1,347百万円（前連結会計年度は419百万円の純利益）となりました。

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

【衣料事業分野】

当期の羊毛相場は、良好な需給バランスと最大輸入国である中国の安定した買付けにより大きな変動なく推移しました。

毛糸部門は、国内需要の減少により苦戦しましたが、売上高は前年並みを確保しました。

テキスタイル部門では、ユニフォームは、学校向けオフィス向けとも、マーケットが縮小する厳しい環境の中で、企画提案型の営業努力により増収となりました。

メンズは、ザ・ウールマーク・カンパニーやニュージーランド・メリノ・カンパニーとの取組み強化を更に進め、高級差別化原料使用製品の展開を拡大しました。またナノテックス社（米国）とのライセンス契約による機能素材の販売も順調に推移し増収となりました。

レディース及び開発営業は、売上が伸びず減収となりました。

この結果、衣料事業分野全体としては、毛糸部門の売上の減少をテキスタイル部門の増収で補い、売上高は10,161百万円（前連結会計年度比2.5%増）となり、毛糸部門などの損益改善により増益を確保しました。

【インテリア産業資材事業分野】

フローア材（カーペット）部門は、OEM販売に特化し収益の確保に努めました。売上は微増となりました。

ニュークロス（不織布）部門では、自動車内装材は、技術開発力を駆使した特許商品の展開等で、新車のラインマット及び用品関連立ち上がりによる拡販の結果増収となりました。土木資材は、災害復旧の進行により前年を上回る需要がありました。また、家具関係や新規取組み等によって好調に推移し増収となりました。

ニューファイバー（ポリプロ他）部門では、カールロックは、通販・訪販を中心とする販売不振で減収となりました。ポリプロ綿は、新規取組みの効果で増収となりました。特殊繊維は、金属繊維製品の国内外の需要が回復したため増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業分野全体としては、売上高は8,175百万円（前連結会計年度比2.6%増）で増収となり、ナフサ価格高騰による原材料の値上がりにも苦しみながらも販売増や製造部門の改善努力により、増益となりました。

【非繊維事業分野】

半導体事業は、主力の電動工具オートコントローラーの売上が堅調に推移したことや、掃除機向けトライアックやアミューズメント向け半導体の増販により増収となりました。環境規制での鉛フリー対応については、得意先毎に対応を行っています。ISO14001については、6月に大阪事務所で取得しました。

薬品事業は、医薬中間体の受注に加え、液晶関連材料や半導体関連の受注も加わり、生産が追いつかない状況で推移し増収となりました。

不動産関連事業では、賃貸事業は、中核施設が健闘しましたが、一時的なテナント減少により減収となりました。ゴルフ練習場は、前年に比べ健闘し、増収となりました。

自動車教習事業は、三重と湖西の2校体制での運営で、入校生の減少に対処すべく生徒募集の強化に努めたましたが、減収となりました。

この結果、非繊維事業分野全体としては、売上高は3,284百万円(前連結会計年度比2.6%増)で増収となり、半導体、薬品の好調さを反映して増益となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し、9億3千万円増加し、18億2千万円（前連結会計年度比105.6%増）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失7億1千万円計上しておりますが、非資金的支出費用である固定資産処分損7億3千万円、減価償却費5億円並びに固定資産評価損3億2千万円等により営業活動による資金は、8億6千万円（前連結会計年度比664.2%増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却収入5億1千万円、有形固定資産の売却収入8億5千万円及び有形固定資産の取得による支出1億7千万円等により投資活動による資金は11億4千万円（前連結会計年度比57.0%減）の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

新株発行による収入13億5千万円、長期借入による収入24億1千万円及び現金担保付株式貸借取引による収入8億6千万円あったものの長期借入金の返済12億6千万円及び短期借入金の減少41億3千万円等により、財務活動による資金は11億円（前連結会計年度比63.2%増）の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成16年 12月期	平成17年 12月期
自己資本比率（％）	19.4	21.4
時価ベースの自己資本比率（％）	18.3	45.8
債務償還年数（年）	5.6	7.4
イナルスト・加レヅ・レオ（倍）	0.3	2.3

（注：1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率（％）：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数（年）：有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー
- ・イナルスト・加レヅ・レオ（倍）：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注：2）株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注：3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注：4）フリー・キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、民間企業主導による業績回復基調がみられるものの、原油価格の高止まりによる原燃料費のコストアップ要因や、国家の財政危機による増税不安や年金不安など、将来を取り巻く環境は明るさが見えないことから依然厳しい経済環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、持続的な成長を目指して「平成17年～平成19年中期経営計画」を策定し遂行中であり、各事業会社が自主的にスピードをもって、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、より一層の業績向上を図ってまいります。

平成18年12月期の業績につきましては、売上高220億円、経常利益8億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		906		1,833	
2. 受取手形及び売掛金	9	3,461		3,523	
3. たな卸資産		3,979		3,952	
4. その他		287		234	
貸倒引当金		99		44	
流動資産合計		8,535	23.2	9,497	26.9
固定資産					
1. 有形固定資産	1.3				
(1) 建物及び構築物		4,599		3,957	
(2) 機械装置及び運搬具		644		582	
(3) 土地		19,414		17,886	
(4) その他		77		78	
有形固定資産合計		24,736		22,505	
2. 無形固定資産		94		76	
無形固定資産合計		94		76	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2.3.4	2,690		2,816	
(2) 長期貸付金		2		2	
(3) その他	2	916		925	
貸倒引当金		291		126	
投資損失引当金		-		376	
投資その他の資産合計		3,318		3,242	
固定資産合計		28,148	76.7	25,824	73.0
繰延資産					
1. 創立費		16		8	
2. 新株発行費		7		16	
繰延資産合計		24	0.1	25	0.1
資産合計		36,708	100.0	35,347	100.0

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,326		1,457	
2. 短期借入金	3	13,081		9,085	
3. 未払法人税等		8		152	
4. 未払費用		493		589	
5. その他	3.4	824		1,494	
流動負債合計		15,733	42.9	12,780	36.2
固定負債					
1. 長期借入金	3	2,382		3,396	
2. 繰延税金負債		5,893		6,375	
3. 退職給付引当金		1,237		1,201	
4. 長期未払金		11		9	
5. 長期預り敷金・保証金	3	4,056		3,694	
固定負債合計		13,582	37.0	14,678	41.5
負債合計		29,315	79.9	27,458	77.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		259	0.7	307	0.9
(資本の部)					
資本金	6	2,750	7.5	3,439	9.7
資本剰余金		3,537	9.6	4,218	11.9
利益剰余金		210	0.5	1,083	3.1
その他有価証券評価差額金		699	1.9	921	2.6
為替換算調整勘定		60	0.1	92	0.3
自己株式	7	3	0.0	6	0.0
資本合計		7,132	19.4	7,580	21.4
負債、少数株主持分及び資本合計		36,708	100.0	35,347	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			21,079	100.0	21,621	100.0
売上原価	2		17,154	81.4	17,535	81.1
売上総利益			3,924	18.6	4,086	18.9
販売費及び一般管理費	1.2		2,901	13.8	2,932	13.6
営業利益			1,023	4.8	1,154	5.3
営業外収益						
1. 受取利息		4			3	
2. 受取配当金		151			79	
3. その他		28	183	0.9	36	120
0.6						
営業外費用						
1. 支払利息		465			423	
2. 持分法による投資損失		2			19	
3. 為替差損		8			2	
4. その他		123	599	2.8	135	581
2.7						
経常利益			607	2.9	693	3.2
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		369			282	
2. 貸倒引当金戻入		18			62	
3. 固定資産売却益		-			0	
4. 投資有価証券清算分配益		-			6	
5. ゴルフ会員権償還益		1			3	
6. 子会社売却益		-	389	1.8	1	355
1.7						
特別損失						
1. たな卸資産整理損	3	15			88	
2. 固定資産処分損	4	1,214			738	
3. 固定資産評価損	5	3			324	
4. 事業撤退損	6	-			144	
5. 投資損失引当金繰入額		-			376	
6. 貸倒引当金繰入額		133			-	
7. 環境対策費用	7	-	1,366	6.5	89	1,762
8.2						
税金等調整前当期純損失			369	1.8	713	3.3
法人税、住民税及び事業税		8			182	
過年度法人税等戻入額		11			-	
過年度法人税等調整額		-			148	
法人税等調整額		794	797	3.8	297	628
2.9						
少数株主利益			8	0.0	4	0.0
当期純利益(損失)			419	2.0	1,347	6.2

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,826		3,537
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		250	250	681	681
資本剰余金減少高					
利益剰余金への振替額		538	538	-	-
資本剰余金期末残高			3,537		4,218
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			748		210
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		419		-	
2.資本剰余金からの振替額		538		-	
3.その他		-	958	54	54
利益剰余金減少高					
当期純損失		-	-	1,347	1,347
利益剰余金期末残高			210		1,083

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	当連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		369	713
減価償却費		517	501
退職給付引当金の増減額(減少)		35	35
貸倒引当金の増減額		60	58
子会社売却益		-	1
受取利息及び受取配当金		155	83
支払利息		465	423
固定資産評価損		3	324
固定資産処分損		1,214	738
固定資産売却益		-	0
投資有価証券売却益		369	282
投資有価証券清算分配益		-	6
事業撤退損		-	144
たな卸資産整理損		15	-
ゴルフ会員権償還益		1	3
環境対策費用		-	89
投資損失引当金の増減額(減少)		-	376
売上債権の増減額(増加)		119	56
たな卸資産の増減額(増加)		92	47
仕入債務の増減額(減少)		209	130
長期預り敷金・保証金の増減額(減少)		149	25
その他		149	166
小計		624	1,344
利息及び配当金の受取額		155	83
利息の支払額		436	370
法人税等の支払額		12	186
厚生年金基金解散に伴う補償金の支払額		217	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		113	868
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3	-
定期預金の払戻による収入		-	9
投資有価証券の取得による支出		1	2
投資有価証券の売却による収入		635	518
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出		-	7
有形固定資産の売却による収入		2,186	859
有形固定資産の取得による支出		112	173
関連会社出資金の払込による支出		-	65
その他		49	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,655	1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)		3,743	4,132
長期借入による収入		1,560	2,411
長期借入金の返済による支出		1,298	1,260
現金担保付株式貸借取引による収入		-	867
建設協力金の返還による支出		-	336
新株発行による収入		488	1,350
その他		2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,996	1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	27
現金及び現金同等物の増減額(減少)		230	936
現金及び現金同等物の期首残高		1,116	885
現金及び現金同等物の期末残高	1	885	1,822

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株) (泉大津市)、トア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株) (大阪市)、宮崎トア(株) (宮崎県)、(株)トアアパレル、(株)レーベン、トア紡カーペット(株)、(株)トアリビング、トアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、(株)日向トア、無錫東亜毛紡織有限公司、トア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トア自動車学校であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は、国内子会社3社 (トア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トア) であります。</p> <p>(3) 非連結子会社3社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>東亜紡織(株) (泉大津市)、トア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株) (大阪市)、宮崎トア(株) (宮崎県)、(株)トアアパレル、(株)レーベン、(株)トアリビング、トアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、トア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司であります。</p> <p>上記のうち、颯進(上海)貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)日向トアは、清算したため連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。また、前連結会計年度にて連結子会社に含めておりましたトア紡カーペット(株)は、株式の一部売却により持分比率が低下したため、下期首より連結子会社から持分法適用の関連会社へ移行しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司の3社であります。</p> <p>(2)非連結子会社3社（トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア）については、連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司の6社であります。</p> <p>上記のうち、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司は、合併会社設立により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度にて連結子会社であったトーア紡カーペット(株)は、株式の一部売却により持分比率が低下したため、下期首より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ハ.</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ. 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ. ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」及び「長期預り敷金・保証金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額」及び「長期預り敷金・保証金の増減額」はそれぞれ 31百万円及び 67百万円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 当社グループは、平成15年 1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当連結会計年度には、経常利益は607百万円、有利子負債残高は15,463百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p> <p>2.</p>	<p>1.</p> <p>2. 連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し、平成17年 8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	11,621 百万円	1. 有形固定資産の減価償却 累計額	12,129 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券	40 百万円	投資有価証券	40 百万円
その他	446	その他	620
3. 担保資産		3. 担保資産	
担保に供している資産		担保に供している資産	
種類	期末帳簿価額 (百万円)	種類	期末帳簿価額 (百万円)
土地	13,197	土地	12,304
	156		156
建物	1,599	建物	1,860
	283		264
投資有価証券	1,724	投資有価証券	1,472
計	16,961	計	16,057
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高(百万円)	内容	期末残高(百万円)
短期借入金	[28] 4,814	短期借入金	[28] 4,783
長期借入金	[109] 2,047	長期借入金	[81] 1,267
長期預り敷金・ 保証金	3,030	預り敷金・ 保証金	272
計	[137] 9,891	長期預り敷金・ 保証金	2,485
		計	[109] 8,807
(注) []は財団抵当に係る対応債務であります。		(注) []は財団抵当に係る対応債務であります。	
4.		4. 貸付有価証券及び預り担保金	
		投資有価証券には、貸付有価証券1,124百万円が含まれており、その担保として受け入れた870百万円をその他に含めて表示しております。	

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																														
<p>5 .</p> <p>6 . 当社の発行済株式総数</p> <table data-bbox="215 945 726 981"> <tr> <td>普通株式</td> <td>59,063,210 株</td> </tr> </table> <p>7 . 当社が保有する自己株式の数</p> <table data-bbox="215 1034 726 1070"> <tr> <td>普通株式</td> <td>35,592 株</td> </tr> </table> <p>8 . 受取手形割引高 2,324 百万円</p> <table data-bbox="215 1124 726 1160"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>277</td> </tr> </table> <p>9 . 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 1339 774 1456"> <tr> <td>受取手形</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>34</td> </tr> </table>	普通株式	59,063,210 株	普通株式	35,592 株	受取手形裏書譲渡高	277	受取手形	10 百万円	割引手形	354	裏書手形	34	<p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当期末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="880 465 1452 542"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <hr/> <table data-bbox="880 555 1356 591"> <tr> <td>差引額</td> <td>500</td> </tr> </table> <p>上記コミットメントライン契約には、下記条項に接触した場合、適用利率が1.00%加算される財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることであります。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>6 . 当社の発行済株式総数</p> <table data-bbox="880 945 1391 981"> <tr> <td>普通株式</td> <td>72,063,210 株</td> </tr> </table> <p>7 . 当社が保有する自己株式の数</p> <table data-bbox="880 1034 1391 1070"> <tr> <td>普通株式</td> <td>61,862 株</td> </tr> </table> <p>8 . 受取手形割引高 1,379 百万円</p> <table data-bbox="880 1124 1356 1160"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>270</td> </tr> </table> <p>9 . 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="880 1339 1439 1456"> <tr> <td>受取手形</td> <td>187 百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>59</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	500 百万円	借入実行残高	-	差引額	500	普通株式	72,063,210 株	普通株式	61,862 株	受取手形裏書譲渡高	270	受取手形	187 百万円	割引手形	58	裏書手形	59
普通株式	59,063,210 株																														
普通株式	35,592 株																														
受取手形裏書譲渡高	277																														
受取手形	10 百万円																														
割引手形	354																														
裏書手形	34																														
コミットメントラインの総額	500 百万円																														
借入実行残高	-																														
差引額	500																														
普通株式	72,063,210 株																														
普通株式	61,862 株																														
受取手形裏書譲渡高	270																														
受取手形	187 百万円																														
割引手形	58																														
裏書手形	59																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">706 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17百万円であります。</p> <p>3. たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">176 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具廃棄損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	706 百万円	運賃・保管料	602	退職給付費用	31	貸倒引当金繰入額	47	見本費	299	製品評価損	7 百万円	その他	8	建物及び構築物廃棄損	176 百万円	機械装置及び運搬具売却損	0	機械装置及び運搬具廃棄損	0	土地売却損	909	その他の有形固定資産廃棄損	2	その他	124	ゴルフ会員権評価損	3 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">703 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は28百万円であります。</p> <p>3. たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>平成15年 1月策定の中期経営計画上の売却予定資産のうち、平成17年期末残高に対して、売却予定額まで評価減しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物評価損</td> <td style="text-align: right;">274 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>6. 事業撤退損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物評価損</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具評価損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品評価損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>主要子会社であるトーア紡マテリアル㈱の一事業の撤退を決定したことに伴い、これに関連する施設・設備等の簿価を特別損失に計上しております。</p> <p>7. 環境対策費用</p> <p>環境対策費用は、ポリ塩化ビフェニル(P C B) 廃棄物処理費用であります。</p>	給料賃金	703 百万円	運賃・保管料	597	退職給付費用	30	貸倒引当金繰入額	3	見本費	272	製品評価損	76 百万円	その他	12	建物及び構築物廃棄損	14 百万円	機械装置及び運搬具廃棄損	3	土地売却損	714	工具器具備品売却損	2	その他	4	ゴルフ会員権評価損	2 百万円	建物及び構築物評価損	274 百万円	土地評価損	46	その他	0	建物及び構築物評価損	121 百万円	機械装置及び運搬具評価損	20	工具器具備品評価損	1	たな卸資産評価損	2
給料賃金	706 百万円																																																																				
運賃・保管料	602																																																																				
退職給付費用	31																																																																				
貸倒引当金繰入額	47																																																																				
見本費	299																																																																				
製品評価損	7 百万円																																																																				
その他	8																																																																				
建物及び構築物廃棄損	176 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具売却損	0																																																																				
機械装置及び運搬具廃棄損	0																																																																				
土地売却損	909																																																																				
その他の有形固定資産廃棄損	2																																																																				
その他	124																																																																				
ゴルフ会員権評価損	3 百万円																																																																				
給料賃金	703 百万円																																																																				
運賃・保管料	597																																																																				
退職給付費用	30																																																																				
貸倒引当金繰入額	3																																																																				
見本費	272																																																																				
製品評価損	76 百万円																																																																				
その他	12																																																																				
建物及び構築物廃棄損	14 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具廃棄損	3																																																																				
土地売却損	714																																																																				
工具器具備品売却損	2																																																																				
その他	4																																																																				
ゴルフ会員権評価損	2 百万円																																																																				
建物及び構築物評価損	274 百万円																																																																				
土地評価損	46																																																																				
その他	0																																																																				
建物及び構築物評価損	121 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具評価損	20																																																																				
工具器具備品評価損	1																																																																				
たな卸資産評価損	2																																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">906 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	906 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	現金及び現金同等物	885	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,833 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,822</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,833 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11	現金及び現金同等物	1,822
現金及び預金勘定	906 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20												
現金及び現金同等物	885												
現金及び預金勘定	1,833 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11												
現金及び現金同等物	1,822												

(リース取引及びデリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,049	2,222	1,173
小 計	1,049	2,222	1,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	115	109	5
債券	191	190	1
小 計	306	299	7
合 計	1,356	2,522	1,165

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
635	369	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	128

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	190	-	-
合 計	-	190	-	-

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	919	2,462	1,542
小 計	919	2,462	1,542
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14	9	5
債券	191	189	1
小 計	206	199	7
合 計	1,125	2,661	1,535

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
518	282	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	114

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	189	-	-
合 計	-	189	-	-

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	イ. 退職給付債務	1,279	ロ. 年金資産	139	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務	1,139	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	97	<hr/>		ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,237	ヘ. 前払年金費用	-	<hr/>		ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,237	イ. 勤務費用	90	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	10	<hr/>		ハ. 退職給付費用	80	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ. 退職給付債務	1,251	ロ. 年金資産	130	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務	1,120	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	80	<hr/>		ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,201	ヘ. 前払年金費用	-	<hr/>		ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,201	イ. 勤務費用	95	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	<hr/>		ハ. 退職給付費用	79
イ. 退職給付債務	1,279																																																								
ロ. 年金資産	139																																																								
<hr/>																																																									
ハ. 未積立退職給付債務	1,139																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	97																																																								
<hr/>																																																									
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,237																																																								
ヘ. 前払年金費用	-																																																								
<hr/>																																																									
ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,237																																																								
イ. 勤務費用	90																																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	10																																																								
<hr/>																																																									
ハ. 退職給付費用	80																																																								
イ. 退職給付債務	1,251																																																								
ロ. 年金資産	130																																																								
<hr/>																																																									
ハ. 未積立退職給付債務	1,120																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	80																																																								
<hr/>																																																									
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,201																																																								
ヘ. 前払年金費用	-																																																								
<hr/>																																																									
ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,201																																																								
イ. 勤務費用	95																																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16																																																								
<hr/>																																																									
ハ. 退職給付費用	79																																																								

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	93	91
固定資産評価損否認	0	129
事業撤退損	-	57
投資有価証券評価損否認	309	140
貸倒引当金繰入限度超過額	156	80
退職給付引当金繰入限度超過額	471	440
繰越欠損金	6,621	6,185
その他	177	264
繰延税金資産小計	7,830	7,389
評価性引当額	7,830	7,389
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金 負債の承継	5,427	5,761
その他有価証券評価差額金	466	614
その他	0	-
繰延税金負債合計	5,893	6,375
繰延税金資産(負債)の純額	5,893	6,375

2. 連結財務諸表規則第15条の5第1項の2の規定に基づく注記については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,913	7,967	3,198	21,079	-	21,079
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	4	286	290	(290)	-
計	9,913	7,971	3,485	21,370	(290)	21,079
営業費用	9,574	7,862	2,916	20,353	(296)	20,056
営業利益	338	109	569	1,017	5	1,023
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,497	9,144	17,649	33,292	3,415	36,708
減価償却費	131	131	254	517	-	517
資本的支出	24	26	68	119	-	119

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,415百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,161	8,175	3,284	21,621	-	21,621
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	285	285	(285)	-
計	10,161	8,175	3,569	21,907	(285)	21,621
営業費用	9,787	8,025	2,939	20,753	(285)	20,467
営業利益	374	149	630	1,154	-	1,154
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,918	8,874	16,016	30,809	4,537	35,347
減価償却費	122	113	265	501	-	501
資本的支出	63	25	81	169	-	169

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,537百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	120円84銭	1株当たり純資産額	105円28銭
1株当たり当期純利益金額	7円43銭	1株当たり当期純利益金額	19円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円31銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(純損失)(百万円)	419	1,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(純損失)(百万円)	419	1,347
期中平均株式数(千株)	56,498	70,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	865	
(うち優先株式)	(865)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

新株予約権の発行

当社は、平成16年12月21日開催の取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成17年1月7日に、新株予約権の発行総額である5百万円の払込を受けております。

(新株予約権の概要)

発行決議の日	平成16年12月21日
新株予約権の数	130個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	13,000,000株
発行価額	5百万円
権利行使時の1株当たり払込金額	105円
行使期間	平成17年1月11日から平成22年1月7日まで

新株予約権の行使

(1)当社は、平成17年1月21日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,800,000株
権利行使に係る払込総額	294百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	147百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(2)当社は、平成17年2月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,200,000株
権利行使に係る払込総額	441百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	220百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(3)当社は、平成17年2月28日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,000,000株
権利行使に係る払込総額	420百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	210百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(4)当社は、平成17年3月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,000,000株
権利行使に係る払込総額	210百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	105百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権0百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

なお、平成17年1月7日に発行いたしました第三者割当による第1回新株予約権(権利行使期間:平成17年1月11日から平成22年1月7日まで)につきましては、平成17年3月14日をもって権利行使は完了しております。

当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません。